

## 聴覚障がい者への 施策展開について

米田 登美子



昨年末に「登別市ぬくもりある手話条例」が制定されました。本条例の目的は、手話が

言語であることを認識し、市民に手話への理解促進と普及を図り、手話を使いやすい環境をつくることにより、手話を使用する市民が、あらゆる分野の活動に参加して交流することができ、思いやりとぬくもりを感じながら安心して暮らすことができる地域社会を実現することです。

今後は、市政執行方針でうたわれた手話推進支援員については厚生労働省が定める手話奉仕員養成講座を、ボランティアの養成には初心者向け講座を活用して人材育成を図り、関係団体と連携し、聴覚障がい者が活躍できる仕組みづくりに向けて検討が進められます。

そのほか聴覚障がい者以外にも「コミュニケーション障がいを持つ市民に対し、支援を検討すべき」と提案し、意思伝達などの手法について研究するとの答弁がありました。

## 市独自の地域包括ケア システムの構築を

松山 哲男



市政執行方針について、人口減少や少子高齢化、衰退する地域経済などの問題を踏まえ、

①危機感を持ち、戦略・戦術の重点的・最優先的な柱となる具体的施策の提示、②高齢者への取り組みだけの地域包括ケアシステムではなく、子育てや世代間交流、健康づくりなど、幼児からお年寄りまでの相乗効果を視野に入れた新産業につながる登別版CCRCの構築、③各産業が元気に展開するために、外国人観光客からの「外貨稼ぎ」を視野に各種業界が連携し、新たな発想で取り組みやマネジメント機能の強化などを目指す登別版DMOの設置、④JCH O登別病院存続に係る協議会の役割や今後の協議のあり方などについて提言を交え質問しました。

また、市民自治推進委員会について、今後の協議のあり方や研究者の参加などをたずねました。

※地域包括ケアシステム：高齢者が、住み慣れた地域で人生の最後まで自分らしい暮らしを送れるように、地域の包括的な支援・サービスを提供する体制。

※CCRC：高齢者が元気づちや地方へ移住し、介護や医療が必要になれば受けられる「コミュニティ」。

※DMO：地域の観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と共同しながら戦略を策定・実施するための調整機能を備えた法人。

## 人口増・若者の 定住対策について

佐々木 久美子



本市では、年々人口が減少しているが、その要因は、

①自然減については、合計特殊出生率が人口を維持するために必要な出生数に至らないため。また、社会減については、進学・就職などを理由に20歳から24歳の世代が転出しているため。

②移住・定住したいまちづくりについての市の考えは、

③「登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「子どもを生育しやすいまちへ」「安心して老いを迎えることができるまちへ」「各産業が元気に展開されるまちへ」を基本目標に位置付け、「住んでみたいと思えるまち」の実現に向け、取り組んでいく。

④住宅支援を行うことで若年子育て世帯が増え、人口増につながるのでは。

⑤本市では、子育て世帯向けに市営住宅の一部を改修し、住戸の募集を試行的に取り組んでいる。また、今後新たに建て替えを計画している団地では、子育て世帯向け優先住宅の整備に向けて取り組んでいく。

※合計特殊出生率…15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

## 登別駅新築と 登別温泉行政複合施設更新

工藤 俱之雄



昭和10年に改築された登別駅舎は、平成の現在まで変わることなく私たちが観光客にと

って、登別温泉の「玄関口」としての役割を担ってきました。しかし、リュック型の荷物からキャスター付きの大型スーツケースへと旅行形態が変化し、階段の昇り降りが大変で「おもてなしの心」も感じられませんか。

今後の新幹線開通やオリンピック開催、また豪華列車「四季島」の登別駅停車などを踏まえ、ホスピタリティやブランド力を高める駅の新築を提案しました。

また、登別温泉では、交番・消防の移転が決まり、今後の課題として国立病院跡地の再利用と、公民館・泉和園などの登別温泉ふれあいセンターへの移転がありました。また、同センターの耐震診断の結果、市は施設の永続的な活用を断念しました。

今後、温泉地区住民との意見交換を経て、将来の展望が決定されますが、総合案内施設、観光協会、災害時の避難場所など公的機関としての機能を集約した千人規模のコンベンションセンターを登別温泉ふれあいセンター跡地に建設することを提案しました。